



内閣府本府政策体系に掲げる 令和3年度～令和6年度実施施策に 係る政策評価書(4年目評価)

政策名	「科学技術・イノベーション政策」
施策名	「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」
担当部局・ 作成責任者名	科学技術・イノベーション推進事務局 原子力担当 参事官 井出 太郎 SIP/BRIDGE総括担当 企画官 岡崎 健一
評価実施時期	令和7年8月

ロジックモデル

評価期間: 令和3年度～令和7年度

解決すべき問題・課題

我が国は、地球規模課題への対応や、レジリエントで安全・安心な社会の構築などの問題をはじめ、少子高齢化問題、都市と地方問題、食料などの資源問題といった多岐にわたる社会課題を抱えている。
また、脱炭素技術として原子力の最大限の活用が求められ、多様な分野への放射線利用が期待されると同時に、核拡散へのリスクに係る懸念も高まっている。
このような状況につき、科学技術・イノベーション政策や原子力政策に対し、社会や国民から高い関心が寄せられている。

施策の概要

経済社会の発展及び福祉の向上に向けて、科学技術・イノベーション政策及び原子力政策を推進する。

事業の概要(アクティビティ)

総合科学技術・イノベーション会議が国内の重要な社会課題を設定するとともに、予算配分等をトップダウンで決定

総合科学技術・イノベーション会議の有識者で構成されるガバナリングボードがSIPやBRIDGE全体の研究開発計画や出口戦略等を評価

活動実績(アウトプット)

課題解決に必要な技術開発等の推進 ①,②

中目標(アウトカム)

知財戦略、国際標準戦略等が推進される。先進的な技術が社会に実装される。 ③

イノベーション力の強化

施策目標(インパクト)

・我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上
・社会が持続可能性と強靭性を備え、国民の安全・安心を確保

【インプット】

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

: 280億円/年

官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)(令和4年度まで)

研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)(令和5年度以降)

: 100億円/年

原子力委員会の開催

原子力に関する活動に係る情報収集・分析・発信等

原子力委員会における原子力利用に関する検討等の取組及びそれらの取組に関する情報の公開 ④

我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む ⑤

我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される

【測定指標(参考指標)】

① 課題評価WGでの社会実装に向けた評価の結果

② BRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)での評価の結果

③ 追跡評価WGでの評価結果

④ 原子力委員会の議事録の公表件数

⑤ 原子力委員会Webサイトのアクセス件数

【インプット】

1.3億円

評価期間中の取組

評価期間中の取組に対する分析

今後の方向性

総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。

運用方針に基づき評価を行い、必要な経費について重点配分することにより、限られた予算の中、各プロジェクトの取り組みにおいて、より効果的、効率的に進め、成果の最大化に寄与したものとする。

課題ごとにPD(プログラムディレクター)を設定し、PDは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。

運用指針に基づきPDを設定することにより、研究機関や研究者の視野にとらわれず、国の施策やユーザー視点を含めてのプログラムの推進に寄与したものとする。

実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等に対し運営費交付金等として予算を移替え、研究開発法人等からは研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に対して委託費・補助金等として交付する。

適切な関係省庁を通じて研究開発法人に移替え、研究主体に委託費・補助金等の形で交付することにより、関係者、関係機関が適切な役割分担と連携体制の下、効果的・効率的なプログラムの推進に寄与したものとする。

社会実装に向けて、技術開発のみならず、事業、制度、社会的受容性、人材の5つの視点からなる成熟度レベル(XRL)の考え方を導入し、社会情勢の変化や研究開発の進捗を踏まえ、アジャイルにプログラムを運用する。

技術だけでなく、事業、制度、社会的受容性、人材の視点を持つことや、アジャイル開発により、社会実装を最終目標とする意識づけに寄与したものとする。

引き続き、運用指針に基づきプログラムの助言や評価等を行い、また、必要に応じて制度等の見直しを図ることにより、成果が社会実装につながるよう努めていく。

課題特定・課題推進

各課題の目標・計画の達成
(最終年度実績)

成果の社会実装
(目標値)

評価期間中の取組

評価期間中の取組に対する分析

今後の方向性

原子力委員会の開催

原子力に関する活動に係る情報収集・分析・発信等

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
728,261件
(基準年度：R2年度)

原子力委員会Webサイトにおいて、我が国の原子力利用に関する取組について適切な周知・情報発信等を実施した結果、国内及び国際社会における理解増進に役立てることができたと考えている。

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
成果の実用化・事業化
(最終年度実績値)

原子力委員会Webサイトのアクセス件数
前年度以上
(目標値)

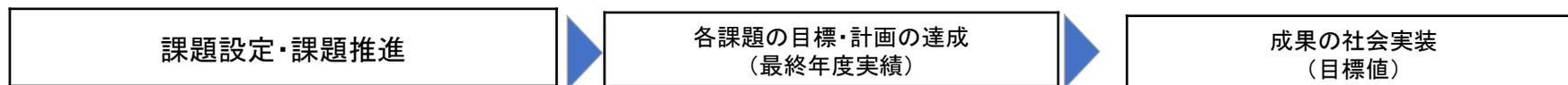
内閣府では、我が国の原子力利用に関する現状及び取組の全体像について国民の方々に説明責任を果たすとともに資料の収集整理を行うことが必要である。
引き続き、今期と同じ目標・測定指標を設定して、我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解増進を図っていく。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和3年度～令和7年度

施策名	「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」
施策目標1	我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上
施策目標2	社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保

中目標1	イノベーション力の強化 ・知財戦略、国際標準戦略等が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
現状・課題	我が国は、多岐にわたる社会課題を抱えており、様々な社会課題の解決に向け、重要領域の戦略的な研究開発の推進などによる先進技術の着実な社会実装が求められている。また、府省横断的に取り組むべき課題が多く存在。
令和6年度の取組	SIP実施中の各課題について評価を行うとともに助言等も行っている。



施策名	「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」
施策目標3	我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される

中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む
現状・課題	我が国においては、脱炭素技術として原子力の最大限の活用が求められ、多様な分野への放射線利用が期待されると同時に、核拡散へのリスクに係る懸念も高まっている状況につき、原子力政策に対し、国民から高い関心が寄せられている。
令和6年度の取組	有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手し、原子力政策に関する決定・見解をまとめると共に、原子力利用に関する現状及び取組の全体像をまとめた原子力白書を発刊。 国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA)の運営等を行うとともに、原子力委員等を海外に派遣し、情報収集・意見交換・分析を実施。



中目標1	イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
測定指標1	追跡評価WGでの評価結果

測定指標の選定理由

戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバニングボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバニングボード決定)において、事業終了後、一定期間後に実施する追跡評価において、成果の実用化・事業化の進捗の評価を行うことが規定されているため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	成果の実用化・事業化 (R7年度)	年度ごとの 目標値	成果の実用化・事業化	成果の実用化・事業化	成果の実用化・事業化	成果の実用化・事業化	成果の実用化・事業化
基準値 (基準年度)	成果の実用化・事業化 (R2年度)	年度ごとの 実績値	SIP・PRISMの各課題・施策の評価結果がおおむね良好と判定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 165件 論文出版数 478件	SIPの各課題・施策の評価結果がおおむね良好と判定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 186件 論文出版数 476件	SIP・BRIDGEの各課題・施策の評価結果はおおむね良好と判定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 24件 論文出版数 263件	SIP・BRIDGEの各課題・施策の評価結果はおおむね良好と判定されている。 【SIP参考値】 特許出願数 135件 論文出版数 892件	



**目標値(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法**

【設定根拠】戦略的イノベーション創造プログラム、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラムは、実用化・事業化(社会実装)までを見据えて実施する研究開発であることから設定した。ただし、あらかじめ具体的な目標や定量的な参考指標を定めることは困難である。

【把握方法】運用指針に基づいて一定期間毎に実施する追跡評価WGで評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。

中目標 1	イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
参考指標 1	SIP評価委員会(令和4年度まで:課題評価WG)での社会実装に向けた評価の結果

参考指標の選定理由

戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバニングボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバニングボード決定)官民研究開発投資拡大プログラム運用指針(令和3年4月最終更新ガバニングボード決定)において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	社会実装に向けた進捗 (R2年度)	年度ごとの 実績値	課題評価WGにおける12課題の評価結果がおおむね良好	課題評価WGにおける12課題の評価結果がおおむね良好	SIP評価委員会における14課題の評価結果がおおむね良好	SIP評価委員会における14課題の評価結果がおおむね良好	

評価例 令和6年度SIP第3期課題年度末評価 S評価:1件、A+評価:3件、A評価:9件、A-評価:1件、B/C評価:0件

総合評価は、各評価項目ごとに評価したものを、合計したものである。

例えば、研究開発テーマの設定目標に対する達成度の項目での評価基準は以下のとおりである。

- S : 設定された目標を達成し、社会実装も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている。
- A+ : 設定された目標を達成し、社会実装も見込まれるなど、想定以上の成果が得られている。
- A : 設定された目標を概ね達成しており、概ね当初の予定どおりの成果が得られている。
- A- : 目標を概ね満たしているが、いくつか弱点があり、予定を下回る成果となっている。
- B : 目標の達成が不十分で、深刻な弱点があり、予定を大幅に下回る成果となっている。
- C : 目標の達成が極めて不十分、もしくは情報が不足しており評価不可能である。

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

運用指針に基づいて一定期間毎に研究推進法人等が実施する技術・事業評価などの結果を踏まえて SIP評価委員会(令和4年度まで:課題評価WG)が評価を行う。

中目標1	イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される。 ・先進的な技術が社会に実装される。
参考指標1	BRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)での評価の結果

参考指標の選定理由

戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバニングボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバニングボード決定)において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	官民投資拡大 に向けた進捗 (R2年度)	年度ごとの 実績値	PRISM審査会における22施策に対する評価結果がおおむね良好	(PRISM審査会における評価実施なし)	BRIDGE評価委員会における33施策に対する評価結果がおおむね良好	BRIDGE評価委員会における37施策に対する評価結果がおおむね良好	

評価例 令和6年度 ・全37施策のうち、S評価：5件、A評価：14件、B評価：11件、C評価：7件、D評価：0件
(総合評価の基準)

S：成果が適切かつ的確に達成され、施策展開や普及に向けた具体的な計画が関係者間で共有され、すでに実行段階にある。

A：計画通りの成果が得られ、施策展開や普及に向けた具体的な計画が策定・共有されているが、一部に改善の余地がある、または社会状況への対応が十分でない。

B：成果は一定の水準で達成されている(または外的要因で一部未達の状況にある)ものの、施策展開や普及に向けた具体的な計画が未確定であり、社会実装や事業化のロードマップが不透明な段階にある。

C：成果の一部が未達、または計画通りに達成されたが適切性の検証が不足しており、施策展開に向けた具体的な計画は進んでいないか、最低限の検討にとどまっている。

D：成果が得られていない、または限定的であり、施策展開に向けた検討や準備も進められていない。

参考指標(値・年度)の 実績値の把握方法

運用指針に基づいて一定期間毎に実施するBRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)が評価を行う。

中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む
測定指標2	原子力委員会Webサイトのアクセス件数

測定指標の選定理由

我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解増進を図るための主要なツールとなっているWebサイトへのアクセス件数を普及啓発の推進の指標として設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値 (目標年度)	前年度以上 (R7年度)	年度ごとの 目標値	728,261 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上	前年度 以上
基準値 (基準年度)	728,261 (R2年度)	年度ごとの 実績値	738,447	721,445	990,491	994,105	

目標値(値・年度)の設定根拠・
実績値の把握方法

【設定根拠】原子力委員会Webサイトのアクセス数について、前年度との増減を比較することにより、原子力利用に関する理解や注目度の変動を一定程度測ることが出来るため、理解増進を目指し、前年度以上のアクセス数を目標と設定。

【把握方法】原子力委員会Webサイトのアクセス数を集計。

中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む
参考指標2	原子力委員会の議事録の公表件数

参考指標の選定理由

我が国の原子力利用に関する状況について、Webサイト上で広く情報発信する取組を示すものとして、参考指標に設定。

			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参考値 (参考年度)	43 (R2年度)	年度ごとの 実績値	47	49	43	44	

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

原子力委員会Webサイト上に議事録または音声データを掲載した件数を集計。

(1) 参考となる情報

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム運用指針及び研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(それぞれ、ガバニングボード決定)
- ・ 原子力委員会の議事録または音声データの公表件数(令和6年度公表件数44件)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)(平成26年度) 行政事業レビュー事業番号 0140
- ・ 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)(平成30年度～令和4年度)研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(令和5年度) 行政事業レビュー事業番号 0142
- ・ 原子力政策の検討及び理解増進/原子力の国際協力及び各省庁連携の推進(令和5年度) 行政事業レビュー事業番号 5503

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業 特になし